



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 GSIクレオス

コード番号 8101 URL <http://www.gsi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 深瀬 佳洋

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 大西 文博

TEL 03-5211-1802

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	116,024	3.6	1,891	11.7	1,427	17.8	828	0.0
22年3月期	112,037	4.0	1,694	1.8	1,211	△4.2	827	99.0

(注) 包括利益 23年3月期 484百万円 (△59.2%) 22年3月期 1,187百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	12.87	—	7.8	2.6	1.6
22年3月期	12.86	—	8.5	2.2	1.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △105百万円 22年3月期 △101百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	55,031	10,928	19.7	168.68
22年3月期	53,970	10,465	19.2	161.17

(参考) 自己資本 23年3月期 10,856百万円 22年3月期 10,374百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,049	△178	△1,194	9,425
22年3月期	3,141	△159	△1,550	9,838

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00	—	12.9	—

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	3.8	900	△14.5	750	△7.9	600	△1.3	9.32
通期	120,000	3.4	1,800	△4.9	1,400	△1.9	1,000	20.7	15.54

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 20「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	64,649,715 株	22年3月期	64,649,715 株
23年3月期	290,316 株	22年3月期	278,524 株
23年3月期	64,365,484 株	22年3月期	64,377,814 株

#### (参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	84,331	3.2	654	6.4	841	86.2	342	△29.7
22年3月期	81,701	△5.9	615	△28.7	451	△40.4	487	△7.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	5.32	—
22年3月期	7.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	46,363	9,200	19.8	142.96
22年3月期	46,014	9,027	19.6	140.24

(参考) 自己資本 23年3月期 9,200百万円 22年3月期 9,027百万円

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続を実施中です。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 経営成績」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
(5) 重要な会計方針	35
(6) 会計処理方法の変更	38
(7) 表示方法の変更	38
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(貸借対照表関係)	39
(株主資本等変動計算書関係)	39
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	40
6. その他	41
(1) 役員の異動	41

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当期におけるわが国経済は、経済政策の効果や輸出の回復などにより企業収益に持ち直しの兆しがみられたものの、長引くデフレや個人消費の冷え込みが続くなど依然厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社グループは、収益性の向上と海外売上高の拡大方針のもと、目標利益の確保ならびに経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

#### ②業績の概況

当期業績につきましては、アジア向け取引を中心とする海外取引が拡大しましたので、売上高は前期比3,987百万円、3.6%増収の116,024百万円となりました。

売上総利益は、売上高が増加しましたので、前期比33百万円、0.3%増益の12,795百万円となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の減少により、前期比197百万円、11.7%増益の1,891百万円となりました。経常利益は前期比215百万円、17.8%増益の1,427百万円となりました。当期純利益は、事業撤退特別損失254百万円等を計上しましたので、前期比横ばいの828百万円となりました。

#### ③セグメント別の状況

##### <繊維関連事業>

- 機能性の高いインナー用原糸および生地の取引が大幅に伸長し、消費者ニーズを踏まえた企画提案型の婦人ファッションの取引も引き続き堅調に推移しました。しかしながら、肌着などの実用衣料は、消費者の低価格志向や買い控えにより引き続き低迷しました。
- 米国および韓国向けアウター用生地の輸出取引は増加しました。一方で、婦人アパレル事業は直営店における販売強化や収益構造の改善に努めましたが、天候不順による秋冬物の不調だけでなく、東日本大震災の影響もあり、苦戦を強いられました。また、同様に、OEMの取引も、アパレルメーカー等の販売不振に加え、中国における生産コストが上昇したことから、収益が低迷しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比2,594百万円、2.9%増収の93,460百万円、営業利益は前期比47百万円、2.9%減益の1,611百万円となりました。

##### <非繊維関連事業>

- 生産調整の進展や設備投資の回復により、樹脂などの工業用材料の取引が増加しました。特に、エレクトロニクス関連機材や米国における化学製品の取扱いが堅調に推移しました。また、オリジナリティの高い化粧品原料の輸入取引は円高の影響もあり、収益が向上しました。
- プラモデル用塗料関連商品については、塗料の取扱いは減少したものの、一部の塗装用器具の取扱いが他用途への展開により伸長しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比1,393百万円、6.6%増収の22,564百万円、営業利益は前期比10百万円、1.3%増益の822百万円となりました。

#### ④次期の見通し

今後の経営環境につきましては、世界経済は、新興国を中心に緩やかな回復基調が継続するものの、わが国経済は、東日本大震災の影響により、企業収益の改善速度は鈍化し、個人消費の回復にも依然不透明感があることから、楽観できない状況が続くものと思われれます。

こうした状況下、当社グループは、収益性の向上と海外売上高の拡大方針を踏襲し、収益基盤の強化を図るとともに、財務体質の改善を進めてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高120,000百万円、営業利益1,800百万円、経常利益1,400百万円、当期純利益1,000百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産・負債および純資産の状況

総資産は、現金及び預金の減少などがありましたが、売上債権の増加などがありましたので、前期末比1,061百万円増加の55,031百万円となりました。

負債は、借入金の返済による減少などがありましたが、仕入債務の増加などがありましたので、前期末比597百万円増加の44,102百万円となりました。

純資産は、その他包括利益累計額の減少などがありましたが、当期純利益による株主資本の増加がありましたので、前期末比463百万円増加の10,928百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,049百万円の増加（前期末比2,092百万円の収入の減少）となりました。主な要因は仕入債務の増加、税金等調整前当期純利益などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、178百万円の減少（前期末比19百万円の支出の増加）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,194百万円の減少（前期末比356百万円の支出の減少）となりました。主な要因は借入金の返済などによるものです。

これらの結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は前期末比412百万円減少の9,425百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	17.0	19.2	19.7
時価ベースの自己資本比率（%）	10.1	13.5	12.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	4,164.2	714.7	2,026.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1.1	7.0	2.7

自己資本比率：（純資産－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、早期の復配こそが最重要の経営課題であるとの認識のもと、将来の事業拡大に必要な投資等のための内部留保の充実を図りながら、業績に見合った利益配分を行うことを基本方針としております。この方針にもとづき、当期につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきますが、次期の配当につきましては、1株につき2円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには主に以下のようなものがあります。なお、当該事項は当期末現在において当社グループが判断したものであります。

①為替レート変動によるリスク

当社グループは様々な通貨で取引を行っております。

したがって、外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクを最小限に止めるため、為替予約を行っておりますが、為替レートに急激な変動が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②金利変動によるリスク

当社グループは主として金融機関からの借入金によって事業資金を調達しております。営業資産の多くは借入金利の変動リスクを転嫁できるものですが、金利に急激な変動が生じた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③信用リスク

当社グループは国内外で多様な取引を行っており、取引先に対して売上債権や出資および保証等の形で信用供与を行っております。

信用供与の実施に際しては、一定のルールにもとづき、適切な信用限度額を設定するとともに回収の状況を定期的に確認し必要な貸倒引当金を計上しておりますが、これら信用リスクを完全に回避できる保証はなく、特定取引先において債務不履行が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④消費者の嗜好変化によるリスク

当社グループは流行や消費者の嗜好を追求する衣料品やファッション商品を取り扱っております。

したがって、景気の変動による個人消費の低迷や市場の変化といった要因に加えて、ファッショントレンドの移り変わりなどによる消費者の嗜好変化による影響を受けやすく、当初計画した売上高を見込めない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤天候不順によるリスク

当社グループは気象状況により売上高が変動しやすい衣料品やファッション商品を取り扱っております。

したがって、シーズン商品を主体に短サイクルでの営業展開を図っておりますが、冷夏・暖冬などの天候不順や台風など予測できない気象状況により、本来売上高を見込んでいる時期の業績が伸び悩んだ場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、地震・風水害等不測の自然災害や突発的な事故・火災などにより、営業活動が中断する場合は、売上高が減少する可能性もあることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥カントリーリスク

当社グループは広く海外でも事業展開を図っております。

したがって、予測可能なリスクについては、過去のノウハウや知り得る情報をもとに細心の対応を行っておりますが、テロまたは戦争等による予期不能な政治・経済の混乱あるいは法律等の変更が起こった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦品質に関するリスク

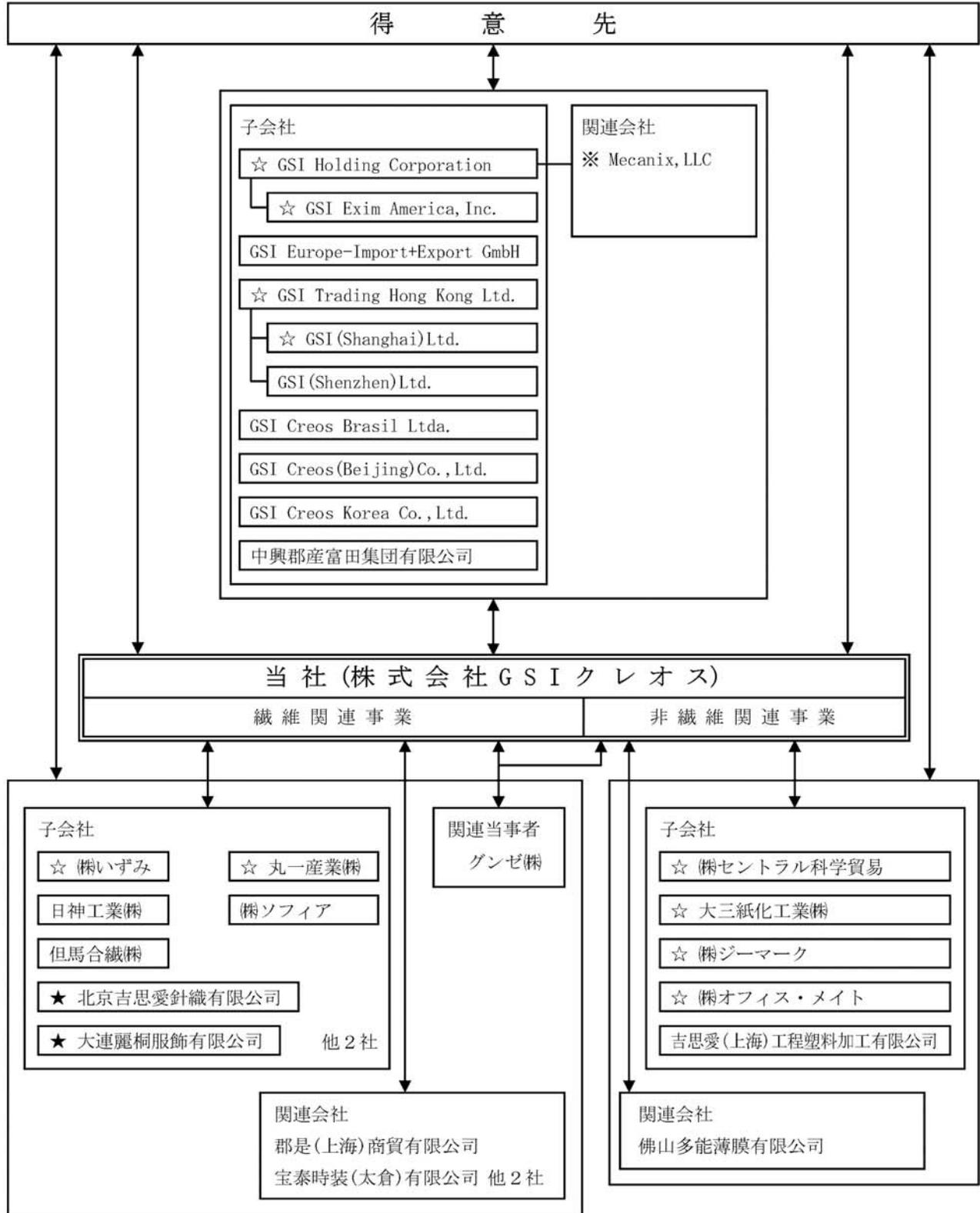
当社グループは繊維事業から非繊維事業まで幅広く営んでおります。

したがって、衣料品に係る品質基準に加え、衣料品以外の商品についても適切な基準をもって対応しておりますが、今後自社または仕入先などに原因が存する事由により、商品の製造物責任にかかわる事故が発生した場合は、企業・ブランドイメージの低下や多額の損害賠償の請求などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、(株)GSIクレオス(当社)と子会社24社、関連会社6社で構成されており、糸からアパレルまでの繊維関連事業および機械、化成品、その他商品の非繊維関連事業を主な事業とし、これら関連商品の事業も営んでおります。

各事業における当社および関係会社の位置付けは次のとおりであります。



- ☆ 連結子会社
- ★ 持分法適用非連結子会社
- ※ 持分法適用関連会社
- は商品の流れ

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念は、存在理念、経営理念、行動理念から構成されております。その中核である「存在理念」の中に謳っておりますとおり、当社グループは「次代の生活品質を追求するビジネスプロデューサー」として、「株主」「取引先」「従業員」等すべての当事者の信頼と期待に応え、その幸せを実現することを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、収益力の強化と財務体質の改善を図り、効率経営を進めるための最適な経営指標としてROA(使用総資本利益率)を採用しております。利益の増大と総資産の圧縮をさらに進めることにより、当面の目標値を3%といたします。進捗度の評価につきましては、事業ごとに個別目標値を設定するとともに、人事評価においてもこの数値を使用するなど徹底を図っております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中核事業である繊維関連事業の収益基盤の強化を図り、非繊維関連事業の高付加価値化に一層注力するとともに、戦略事業であるナノテクノロジー事業の事業化を加速するとの方針のもと、差別化材料を基軸とした独自の機能を構築することにより、次代の生活品質の向上につながる商品やサービスを提供する事業創造型企業をめざしております。

繊維関連事業は、レッグ・インナー関連およびアウター・ファッション関連の二つの分野において、国内外のグループ会社間における連携を一層強化し、消費者ニーズの分析力、差別化素材の調達力、生産・物流のコーディネート力等を統合しながら、独自性の高い商品の企画と供給体制を構築してまいります。特に、インナー関連分野においては、機能性の高い原糸や生地をさらに拡大するとともに、素材開発機能を基幹とした製品の企画・提案力を強化することで国内シェアのアップを図り、中国をはじめとする海外市場の開拓も積極的に進めてまいります。

非繊維関連事業は、化学製品関連、機械装置・資材関連およびホビー・生活関連の三つの分野を軸に置いた独自のケミカル事業を構築するため、主要取引先や海外拠点との連携を強化しながらグローバル・マーケティングを推進し、付加価値の高い商材の発掘と企画・提案力の向上をめざしてまいります。

ナノテクノロジー事業は、当社独自の構造であるカップ積層型カーボンナノチューブ『カルバール』を用いた塗料や複合材料に加え、燃料電池用途の触媒開発においても成果があらわれてまいりましたので、これらの有望分野に集中し、事業パートナーとの連携をさらに深めながら、事業の拡大を進めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、事業構造とコスト構造の改善をさらに進め、短期的な利益の確保と中期的な成長に向けた体制の整備の同時実現をめざしてまいります。

1. 利益率の向上：グループ間の機能連携により、オリジナル商材の開発やコストダウンを含む独自機能の提供などの明確な差別化ポイントを構築するとともに、低収益取引からの撤退と新規顧客の開拓を進めて利益率の向上を図ってまいります。
2. 海外事業の拡大：成長著しいアジアの新興国を核として、北南米および欧州の有望市場に対するマーケティング情報をグループ全体で共有し、各地域における海外拠点の販売機能を強化しながらグローバルベースでサプライチェーン体制を整備してまいります。
3. リスクマネジメントの強化：当社グループの利益計画の達成に影響を及ぼすリスク要因を洗い出し、的確な分析と評価の結果を踏まえて対応策に取り組めるよう、グループ全体でリスクマネジメント体制の強化とリスクマインドの向上に努めてまいります。
4. 人材の育成：教育制度の再構築を中心とした人事制度の整備により、人材の育成を計画的に進めてまいります。特に、海外事業に精通したビジネスリーダーやグローバルリーダーの育成を図ってまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,838	9,425
受取手形及び売掛金	24,709	25,792
商品	7,765	8,093
未着商品	12	239
繰延税金資産	448	455
その他	656	849
貸倒引当金	△461	△467
流動資産合計	42,968	44,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,540	4,562
減価償却累計額	△2,963	△3,028
建物及び構築物(純額)	1,577	1,533
機械装置及び運搬具	2,793	2,595
減価償却累計額	△2,559	△2,398
機械装置及び運搬具(純額)	234	197
工具、器具及び備品	1,193	1,219
減価償却累計額	△1,039	△1,077
工具、器具及び備品(純額)	154	141
土地	3,615	3,615
リース資産	124	149
減価償却累計額	△17	△46
リース資産(純額)	107	103
有形固定資産合計	5,688	5,590
無形固定資産		
リース資産	32	26
その他	48	89
無形固定資産合計	81	116
投資その他の資産		
投資有価証券	2,189	1,932
出資金	1,779	1,827
長期貸付金	180	150
繰延税金資産	68	52
その他	1,561	1,352
貸倒引当金	△548	△381
投資その他の資産合計	5,232	4,935
固定資産合計	11,001	10,642
資産合計	53,970	55,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,869	18,828
短期借入金	21,747	15,669
1年内返済予定の長期借入金	122	1,121
リース債務	39	45
未払法人税等	236	150
賞与引当金	324	315
役員賞与引当金	23	30
事業撤退特別損失引当金	49	295
関係会社整理損失引当金	—	70
その他	2,032	1,776
流動負債合計	41,448	38,303
固定負債		
長期借入金	582	4,481
リース債務	112	94
繰延税金負債	12	11
退職給付引当金	1,318	1,205
資産除去債務	—	6
負ののれん	31	0
その他	0	—
固定負債合計	2,056	5,798
負債合計	43,504	44,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,186	7,186
資本剰余金	908	908
利益剰余金	3,264	4,092
自己株式	△52	△54
株主資本合計	11,306	12,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△407	△557
繰延ヘッジ損益	3	△16
為替換算調整勘定	△528	△702
その他の包括利益累計額合計	△932	△1,277
少数株主持分	90	72
純資産合計	10,465	10,928
負債純資産合計	53,970	55,031

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	112,037	116,024
売上原価	99,275	103,228
売上総利益	12,761	12,795
販売費及び一般管理費		
物流費	1,739	1,788
販売諸掛	2,073	2,017
役員報酬及び給料手当	2,333	2,399
従業員賞与	265	279
賞与引当金繰入額	329	325
退職給付費用	262	147
雑給	821	831
減価償却費	85	93
その他	3,156	3,020
販売費及び一般管理費合計	11,067	10,903
営業利益	1,694	1,891
営業外収益		
受取利息	51	33
受取配当金	43	38
受取地代家賃	9	9
持分法による投資利益	6	8
負ののれん償却額	30	30
その他	141	159
営業外収益合計	282	279
営業外費用		
支払利息	437	391
持分法による投資損失	107	114
為替差損	96	138
その他	123	99
営業外費用合計	764	744
経常利益	1,211	1,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	54	22
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	55	24
特別損失		
貸倒損失	71	—
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	6	15
投資有価証券評価損	58	—
関係会社株式評価損	—	47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7
事業撤退特別損失	—	254
関係会社整理損	—	27
特別損失合計	136	354
税金等調整前当期純利益	1,131	1,096
法人税、住民税及び事業税	314	260
法人税等調整額	△16	6
法人税等合計	298	267
少数株主損益調整前当期純利益	—	829
少数株主利益	4	1
当期純利益	827	828

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△150
繰延ヘッジ損益	—	△19
為替換算調整勘定	—	△174
その他の包括利益合計	—	△345
包括利益	—	484
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	484
少数株主に係る包括利益	—	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	7,186	7,186
当期末残高	7,186	7,186
資本剰余金		
前期末残高	908	908
当期末残高	908	908
利益剰余金		
前期末残高	2,436	3,264
当期変動額		
当期純利益	827	828
当期変動額合計	827	828
当期末残高	3,264	4,092
自己株式		
前期末残高	△51	△52
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△52	△54
株主資本合計		
前期末残高	10,480	11,306
当期変動額		
当期純利益	827	828
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	826	826
当期末残高	11,306	12,133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△714	△407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	307	△150
当期変動額合計	307	△150
当期末残高	△407	△557
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△15	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	△19
当期変動額合計	19	△19
当期末残高	3	△16
為替換算調整勘定		
前期末残高	△555	△528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	△174
当期変動額合計	27	△174
当期末残高	△528	△702
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,286	△932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	354	△345
当期変動額合計	354	△345
当期末残高	△932	△1,277
少数株主持分		
前期末残高	93	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△18
当期変動額合計	△2	△18
当期末残高	90	72
純資産合計		
前期末残高	9,287	10,465
当期変動額		
当期純利益	827	828
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	351	△363
当期変動額合計	1,178	463
当期末残高	10,465	10,928

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,131	1,096
減価償却費	202	229
のれん償却額	29	△30
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△487	△159
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20	△112
事業撤退特別損失引当金の増減額 (△は減少)	△248	245
受取利息及び受取配当金	△95	△71
支払利息	437	391
為替差損益 (△は益)	0	△6
貸倒損失	71	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	0
有形固定資産除却損	6	15
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	58	—
関係会社株式評価損	—	47
関係会社整理損	—	27
売上債権の増減額 (△は増加)	△37	△1,525
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,198	△594
その他の資産の増減額 (△は増加)	559	△249
仕入債務の増減額 (△は減少)	614	2,523
その他の負債の増減額 (△は減少)	87	△220
その他	119	85
小計	3,667	1,692
利息及び配当金の受取額	83	74
利息の支払額	△445	△389
法人税等の支払額	△163	△328
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,141	1,049
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△118	△106
有形固定資産の売却による収入	1	7
投資有価証券の取得による支出	△34	△29
投資有価証券の売却による収入	6	100
関係会社清算結了による収入	40	—
貸付けによる支出	△78	△55
貸付金の回収による収入	33	59
その他	△9	△154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159	△178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,611	△6,030
長期借入れによる収入	700	5,530
長期借入金の返済による支出	△598	△632
少数株主への配当金の支払額	△7	△19
その他	△32	△42
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,550</b>	<b>△1,194</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	△89
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>1,448</b>	<b>△412</b>
現金及び現金同等物の期首残高	8,389	9,838
現金及び現金同等物の期末残高	9,838	9,425

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社                      主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載していますので、省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      GSI Europe-Import+Export Gmbh                      GSI (Shenzhen) Ltd.                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社13社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社                      主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載していますので、省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      GSI Europe-Import+Export Gmbh                      GSI (Shenzhen) Ltd.                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社14社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数                      2社                      会社名 北京吉思愛針織有限公司                      大連麗桐服飾有限公司</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数                      2社                      会社名 Mecanix, LLC                      Nano Graphite                      Materials, Inc.</p> <p>(3) 持分法非適用関連会社数                      4社                      主要な会社名 郡是(上海)商貿有限公司                      (持分法を適用していない理由)                      持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数                      2社                      会社名 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数                      1社                      会社名 Mecanix, LLC                      なお、当連結会計年度において、清算により1社を持分法適用の範囲から除外いたしました。</p> <p>(3) 持分法非適用関連会社数                      5社                      主要な会社名 郡是(上海)商貿有限公司                      (持分法を適用していない理由)                      持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、在外連結子会社4社の決算日は、12月31日であります。                      したがって、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの：          決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの：          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務          時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法          主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）          主として旧定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年          機械装置及び運搬具 2～12年          工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）          旧定額法を採用しております。          ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）          リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金          債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金          従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの：          同左</p> <p>時価のないもの：          同左</p> <p>② デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務          同左</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法          主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）          同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）          同左</p> <p>③ リース資産          同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金          同左</p> <p>② 賞与引当金          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>③ 役員賞与引当金 一部の子会社は役員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報） 当社は、従来、退職給付制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を採用しておりましたが、このうち適格退職年金制度については平成21年10月1日より確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>⑤ 事業撤退特別損失引当金 事業の撤退に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられた金額を計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債ならびに収益及び費用は、当該子会社等の決算日の直物為替により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <hr/> <p>⑤ 事業撤退特別損失引当金 同左</p> <p>⑥ 関係会社整理損失引当金 中国における持分法適用子会社の譲渡に伴い、予想される損失について、合理的に見積もられた金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引  ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 「社内管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを為替予約取引によりヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) _____</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 _____</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引 借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 「社内管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを為替予約取引によりヘッジ、借入金に係る市場金利の変動リスクを金利スワップ取引によりヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 原則として、のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左  ②連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>_____</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正（その3）の適用) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。</p> <p>(金融商品に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しています。 なお、これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更) 当社及び一部連結子会社において、たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、短期間に大幅な価額変動があった時に、たな卸資産の帳簿価額と時価の乖離が顕著になってしまうリスクを回避し、財政状態をより適正に表示するため、当連結会計年度より、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(8)表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

(9)追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10)連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)																																				
<p>1 担保資産 在外連結子会社の流動資産の一部について包括的な担保契約を行っております。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の借入金に対し、保証しております。(円換算は決算日の為替相場によっております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">GSI Europe-Import+Export GmbH</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>日神工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>GSI Creos (Beijing) Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>GSI (Shenzhen) Ltd.</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>GSI Shanghai Engineering</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>Plastic Processing Co.,Ltd.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>寧波武田紡績有限公司</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445</td> </tr> </table> <p>3 手形割引高 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> </table>	GSI Europe-Import+Export GmbH	159百万円	日神工業株式会社	83	GSI Creos (Beijing) Co.,Ltd.	81	GSI (Shenzhen) Ltd.	66	GSI Shanghai Engineering	27	Plastic Processing Co.,Ltd.		寧波武田紡績有限公司	26	計	445		81百万円	<p>1 担保資産 同左</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の借入金に対し、保証しております。(円換算は決算日の為替相場によっております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">GSI Europe-Import+Export GmbH</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>GSI (Shenzhen) Ltd.</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>GSI Creos (Beijing) Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>日神工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>GSI Shanghai Engineering</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>Plastic Processing Co.,Ltd.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>寧波武田紡績有限公司</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454</td> </tr> </table> <p>3 手形割引高 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> </table>	GSI Europe-Import+Export GmbH	163百万円	GSI (Shenzhen) Ltd.	76	GSI Creos (Beijing) Co.,Ltd.	76	日神工業株式会社	63	GSI Shanghai Engineering	50	Plastic Processing Co.,Ltd.		寧波武田紡績有限公司	24	計	454		148百万円
GSI Europe-Import+Export GmbH	159百万円																																				
日神工業株式会社	83																																				
GSI Creos (Beijing) Co.,Ltd.	81																																				
GSI (Shenzhen) Ltd.	66																																				
GSI Shanghai Engineering	27																																				
Plastic Processing Co.,Ltd.																																					
寧波武田紡績有限公司	26																																				
計	445																																				
	81百万円																																				
GSI Europe-Import+Export GmbH	163百万円																																				
GSI (Shenzhen) Ltd.	76																																				
GSI Creos (Beijing) Co.,Ltd.	76																																				
日神工業株式会社	63																																				
GSI Shanghai Engineering	50																																				
Plastic Processing Co.,Ltd.																																					
寧波武田紡績有限公司	24																																				
計	454																																				
	148百万円																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,186百万円
少数株主に係る包括利益	0
計	1,187
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	308百万円
繰延ヘッジ損益	19
為替換算調整勘定	27
計	354

(連結株主資本等変動計算書関係)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	64,649,715	-	-	64,649,715

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	278,524	11,792	-	290,316

(注) 普通株式の自己株式の増加 11,792株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	9,425百万円
9,838百万円	現金及び預金勘定
現金及び現金同等物	9,425
9,838	現金及び現金同等物

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	繊維関連事業 (百万円)	非繊維関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	90,865	21,171	112,037	—	112,037
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	121	121	(121)	—
計	90,866	21,292	112,158	(121)	112,037
営業費用	89,207	20,480	109,687	654	110,342
営業利益	1,658	812	2,470	(776)	1,694
<b>II 資産・減価償却費及び 資本的支出</b>					
(1) 資産	30,318	14,881	45,200	8,769	53,970
(2) 減価償却費	86	102	189	13	202
(3) 資本的支出	167	63	230	29	260

(注) 1 事業区分は、当連結企業グループの取扱う製品や役務の種類、市場の類似性等を考慮し、繊維関連事業と非繊維関連事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要な製品

(1) 繊維関連事業 …… 化合繊糸、化合繊織物、肌着、靴下、婦人服、紳士服

(2) 非繊維関連事業 …… 機械、化成品、理化学機器、紙管、ホビー、花火、不動産管理等のサービス

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、親会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 776百万円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの、親会社の現金及び預金、投資有価証券並びに管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 8,843百万円

5 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産と長期前払費用の償却額又は増加額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	81,176	27,022	3,837	112,037	—	112,037
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,855	202	309	8,367	(8,367)	—
計	89,031	27,225	4,147	120,404	(8,367)	112,037
営業費用	87,802	26,837	4,070	118,711	(8,368)	110,342
営業利益	1,229	387	76	1,693	1	1,694
II 資産	41,168	5,306	1,687	48,161	5,808	53,970

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。  
     アジア ……中国、香港  
     北米 ……アメリカ  
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。  
 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現金及び預金、投資有価証券並びに管理部門に係る資産等であります。  
     前連結会計年度 8,843百万円

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	31,937	3,544	1,676	37,158
II 連結売上高 (百万円)				112,037
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合 (%)	28.5	3.2	1.5	33.2

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。  
     アジア ……中国、香港  
     北米 ……アメリカ  
     その他 ……欧州  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

d. セグメント情報

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品・サービスまたは対象業界別の事業部をおき、各事業部は取扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成され、「繊維関連事業」及び「非繊維関連事業」の二つを報告セグメントとしております。

「繊維関連事業」は主に化学繊維糸、化学繊維物、肌着、靴下、婦人服及び紳士服を取扱い、「非繊維関連事業」は主に機械、化成品、理化学機器、紙管、ホビー、花火及び不動産管理等のサービスを取扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げの価額で表示しております。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	繊維関連事業	非繊維関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	93,460	22,564	116,024	—	116,024
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	105	105	(105)	—
計	93,460	22,669	116,129	(105)	116,024
セグメント利益	1,611	822	2,433	(541)	1,891
セグメント資産	31,400	15,014	46,414	8,616	55,031
その他の項目					
減価償却費	102	116	219	10	229
負ののれん償却額	30	0	30	—	30
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	76	57	134	13	147

(注) 1 セグメント利益の調整額△541百万円には、セグメント間取引消去105百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用436百万円が含まれています。

セグメント資産の調整額は8,616百万円には、当社の現金及び預金、投資有価証券並びに管理部門に係る資産等8,681百万円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△65百万円が含まれています。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(参考) 海外売上高

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	36,235	3,950	1,820	42,006
II 連結売上高 (百万円)				116,024
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	31.2	3.4	1.6	36.2

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

アジア ……中国、香港

北米 ……アメリカ

その他 ……欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 161.17円	1株当たり純資産額 168.68円
1株当たり当期純利益金額 12.86円	1株当たり当期純利益金額 12.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	827	828
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	827	828
期中平均株式数 (千株)	64,377	64,365
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 開 示 の 省 略

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,256	8,318
受取手形	5,251	5,320
売掛金	13,674	13,874
リース投資資産	11	8
商品	6,241	6,087
未着商品	5	66
前渡金	103	192
前払費用	15	10
関係会社短期貸付金	96	43
未収入金	453	974
繰延税金資産	400	397
その他	55	111
貸倒引当金	△430	△442
流動資産合計	34,137	34,963
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,735	2,763
減価償却累計額	△1,622	△1,661
建物(純額)	1,112	1,102
機械及び装置	119	70
減価償却累計額	△99	△60
機械及び装置(純額)	20	9
車両運搬具	3	4
減価償却累計額	△3	△3
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	947	978
減価償却累計額	△835	△868
工具、器具及び備品(純額)	111	110
土地	2,960	2,960
リース資産	124	143
減価償却累計額	△17	△45
リース資産(純額)	107	97
有形固定資産合計	4,311	4,280
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
電話加入権	25	25
リース資産	6	8
ソフトウェア仮勘定	—	41
その他	1	1
無形固定資産合計	34	77

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,035	1,825
関係会社株式	2,515	2,523
出資金	205	183
関係会社出資金	1,644	1,514
関係会社長期貸付金	169	69
従業員長期貸付金	12	16
固定化営業債権	937	718
長期前払費用	9	21
長期保証金	394	404
その他	154	141
貸倒引当金	△548	△377
投資その他の資産合計	7,531	7,042
固定資産合計	11,877	11,400
資産合計	46,014	46,363
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,372	2,386
買掛金	10,612	11,859
短期借入金	20,862	14,728
1年内返済予定の長期借入金	—	1,008
リース債務	31	35
未払金	788	715
未払法人税等	32	32
未払事業所税	14	16
未払費用	3	3
前受金	110	40
預り金	608	556
前受収益	3	0
賞与引当金	200	211
事業撤退特別損失引当金	49	295
関係会社整理損失引当金	—	70
その他	—	25
流動負債合計	35,690	31,984
<b>固定負債</b>		
長期借入金	—	3,992
リース債務	93	79
退職給付引当金	1,203	1,100
資産除去債務	—	6
固定負債合計	1,297	5,178
負債合計	36,987	37,162

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,186	7,186
資本剰余金		
資本準備金	913	913
資本剰余金合計	913	913
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,386	1,728
利益剰余金合計	1,386	1,728
自己株式	△52	△54
株主資本合計	9,433	9,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△409	△557
繰延ヘッジ損益	3	△16
評価・換算差額等合計	△406	△573
純資産合計	9,027	9,200
負債純資産合計	46,014	46,363

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	81,701	84,331
売上原価		
商品期首たな卸高	6,437	6,241
当期商品仕入高	72,726	75,590
他勘定振替高	134	135
商品期末たな卸高	6,241	6,087
売上原価合計	72,789	75,608
売上総利益	8,912	8,722
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	256	257
物流費	1,156	1,145
販売諸掛	1,767	1,719
役員報酬	136	142
従業員給料	1,390	1,422
従業員賞与	196	208
賞与引当金繰入額	200	211
退職給付費用	253	137
雑給	776	791
福利厚生費	489	515
業務委託費	13	4
海外旅費駐在費	209	206
旅費及び交通費	232	223
通信費	103	97
交際費	54	57
地代家賃	317	317
施設管理費	101	96
事務費	66	55
調査研究費	89	46
租税公課	60	58
事業所税	14	16
減価償却費	57	68
雑費	350	267
販売費及び一般管理費合計	8,297	8,068
営業利益	615	654
営業外収益		
受取利息	40	26
受取配当金	276	639
経営指導料	59	65
受取地代家賃	9	11
その他	67	67
営業外収益合計	453	811
営業外費用		
支払利息	393	355
為替差損	130	176
その他	92	92
営業外費用合計	616	624
経常利益	451	841

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	67	22
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	68	22
特別損失		
貸倒損失	71	—
固定資産除却損	2	8
関係会社株式評価損	—	47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7
事業撤退特別損失	—	254
関係会社整理損	—	343
特別損失合計	74	661
税引前当期純利益	445	202
法人税、住民税及び事業税	18	△143
法人税等調整額	△60	2
法人税等合計	△41	△140
当期純利益	487	342

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	7,186	7,186
当期末残高	7,186	7,186
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	913	913
当期末残高	913	913
資本剰余金合計		
前期末残高	913	913
当期末残高	913	913
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	899	1,386
当期変動額		
当期純利益	487	342
当期変動額合計	487	342
当期末残高	1,386	1,728
利益剰余金合計		
前期末残高	899	1,386
当期変動額		
当期純利益	487	342
当期変動額合計	487	342
当期末残高	1,386	1,728
自己株式		
前期末残高	△51	△52
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△52	△54
株主資本合計		
前期末残高	8,947	9,433
当期変動額		
当期純利益	487	342
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	485	341
当期末残高	9,433	9,774

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△714	△409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	304	△147
当期変動額合計	304	△147
当期末残高	△409	△557
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△15	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	△19
当期変動額合計	19	△19
当期末残高	3	△16
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△729	△406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	323	△167
当期変動額合計	323	△167
当期末残高	△406	△573
純資産合計		
前期末残高	8,217	9,027
当期変動額		
当期純利益	487	342
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	323	△167
当期変動額合計	809	173
当期末残高	9,027	9,200

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの： 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法を採用しております。	デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。	移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物： 旧定額法、耐用年数は2～50年 機械及び装置： 旧定率法、耐用年数は2～12年 車両運搬具： 旧定率法、耐用年数は2～20年 工具、器具及び備品： 旧定率法、耐用年数は2～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 旧定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物： 同左 機械及び装置： 同左 車両運搬具： 同左 工具、器具及び備品： 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、退職給付制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を採用していましたが、このうち適格退職年金制度については平成21年10月1日より確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。なお、これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>(4) 事業撤退損失引当金 事業の撤退に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられた金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 事業撤退損失引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社整理損失引当金 中国における持分法適用子会社の譲渡に伴い、予想される損失について、合理的に見積もられた金額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引  ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 「社内管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを為替予約取引によりヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 「社内管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを為替予約取引によりヘッジ、借入金に係る市場金利の変動リスクを金利スワップ取引でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度より、連結納税制度を適用しております。</p>

(6)会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる当事業年度への影響はありません。</p> <p>(金融商品に関する会計基準の適用) 当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる当事業年度への影響は軽微であります。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更) たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、短期間に大幅な価額変動があった時に、たな卸資産の帳簿価額と時価の乖離が顕著になってしまうリスクを回避し、財政状態をより適正に表示するため、当事業年度より、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(7)表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「経営指導料」については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当事業年度から区分掲記しております。 なお、前事業年度の「経営指導料」は39百万円であります。</p>	<p>—————</p>

(8)個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																
<p>1 保証債務</p> <p>下記の相手先の借入金等に対し保証しております。 (円換算は決算日の為替相場によっております。)</p> <table> <tr> <td>丸一産業㈱</td> <td>608百万円</td> </tr> <tr> <td>GSI Exim America, Inc.</td> <td>521</td> </tr> <tr> <td>GSI Europe-Import+Export GmbH</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>㈱セントラル科学貿易</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>日神工業㈱</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>GSI Creos (Beijing) Co., Ltd.</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>その他 7社</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,719</td> </tr> </table>	丸一産業㈱	608百万円	GSI Exim America, Inc.	521	GSI Europe-Import+Export GmbH	159	㈱セントラル科学貿易	96	日神工業㈱	83	GSI Creos (Beijing) Co., Ltd.	81	その他 7社	169	計	1,719	<p>1 保証債務</p> <p>下記の相手先の借入金等に対し保証しております。 (円換算は決算日の為替相場によっております。)</p> <table> <tr> <td>GSI Exim America, Inc.</td> <td>698百万円</td> </tr> <tr> <td>丸一産業㈱</td> <td>526</td> </tr> <tr> <td>GSI Trading Hong Kong Ltd.</td> <td>344</td> </tr> <tr> <td>GSI Europe-Import+Export GmbH</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>㈱セントラル科学貿易</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>GSI (Shenzhen) Ltd.</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>その他 6社</td> <td>256</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,142</td> </tr> </table>	GSI Exim America, Inc.	698百万円	丸一産業㈱	526	GSI Trading Hong Kong Ltd.	344	GSI Europe-Import+Export GmbH	163	㈱セントラル科学貿易	76	GSI (Shenzhen) Ltd.	76	その他 6社	256	計	2,142
丸一産業㈱	608百万円																																
GSI Exim America, Inc.	521																																
GSI Europe-Import+Export GmbH	159																																
㈱セントラル科学貿易	96																																
日神工業㈱	83																																
GSI Creos (Beijing) Co., Ltd.	81																																
その他 7社	169																																
計	1,719																																
GSI Exim America, Inc.	698百万円																																
丸一産業㈱	526																																
GSI Trading Hong Kong Ltd.	344																																
GSI Europe-Import+Export GmbH	163																																
㈱セントラル科学貿易	76																																
GSI (Shenzhen) Ltd.	76																																
その他 6社	256																																
計	2,142																																

(株主資本等変動計算書関係)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	278,524	11,792	—	290,316

(注) 普通株式の自己株式の増加 11,792株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 140.24円	1株当たり純資産額 142.96円
1株当たり当期純利益金額 7.57円	1株当たり当期純利益金額 5.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	487	342
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	487	342
期中平均株式数(千株)	64,377	64,365
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(重要な会社分割)

平成23年2月4日開催の当社取締役会において、婦人アパレル事業の一部を会社分割により分社化し、新設する株式会社クレオスアパレルに承継させることを決議いたしました。

(1) 会社分割の概要

①対象となった事業の名称および事業の内容

事業の名称：婦人アパレル事業

事業の内容：衣料品および関連商品の企画、製造、販売

②会社分割日

平成23年4月1日

③会社分割の法的形式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割(簡易新設分割)

④承継会社の名称

株式会社クレオスアパレル

⑤取引の目的を含む取引の概要

直営店(小売)事業という従来とは異なるビジネスモデルに対応するとともに移り変わりの激しいファッショントレンドに機敏に対応するため、婦人アパレル事業を分社化することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)、および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引等」に係る会計処理に準じて処理しております。

(3) 当期の損益計算書に計上されている分離した事業に係る売上高の概算額

売上高 2,121百万円

6. その他

(1) 役員の変動(平成23年6月29日予定)

① 代表者の変動

代表取締役の就任

代表取締役専務取締役 中島 浩二 (現 常務取締役 管理部門統括)

② その他の役員の変動

昇任

常務取締役 松下 康彦 (現 取締役 管理部門統括補佐)

③ 役員構成(平成23年6月29日予定)

氏名	新職	現職
加藤 元信	取締役会長	取締役会長
深瀬 佳洋	代表取締役社長	代表取締役社長
○ 中島 浩二	代表取締役専務取締役	常務取締役 管理部門統括 兼株式会社オフィス・メイト社長
宮崎 満	常務取締役 繊維事業部門統括 兼大阪支店長	常務取締役 繊維事業部門統括 兼大阪支店長
○ 松下 康彦	常務取締役 管理部門統括	取締役 管理部門統括補佐
吉永 直明	取締役 工業製品事業部門統括 兼米州統括 兼GSIホールディング社会長 兼GSIアメリカ会長	取締役 工業製品事業部門統括 兼米州統括 兼GSIホールディング社会長 兼GSIアメリカ会長
田中 正道	取締役 工業製品事業戦略室長 兼工業製品事業部門統括補佐	取締役 工業製品事業戦略室長 兼工業製品事業部門統括補佐
中山 正輝	取締役 繊維事業部門統括補佐	取締役 繊維事業部門統括補佐
石川 均	監査役(常勤)	監査役(常勤)
姉崎 瑛一	監査役(非常勤)	監査役(非常勤)
山口 健治	社外監査役(非常勤)	社外監査役(非常勤)
岩田 紀治	社外監査役(非常勤)	社外監査役(非常勤)
浅野 幹雄	執行役員 繊維事業戦略室長	執行役員 繊維事業戦略室長
荒木 靖司	執行役員 人事総務部長	執行役員 人事総務部長
沖田 陽二	執行役員 経理部長	執行役員 経理部長

(注) ○印:新任または昇任、下線:異動部分